



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東
 コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹 TEL 03-5606-1112
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	399,067	21.6	35,252	89.6	38,527	130.5	31,790	85.0
2022年3月期第2四半期	328,093	9.2	18,597	108.8	16,715	124.5	17,188	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 56,155百万円（219.5%） 2022年3月期第2四半期 17,574百万円（813.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	115.28	—
2022年3月期第2四半期	62.37	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	685,402	296,949	39.9
2022年3月期	611,526	243,657	36.1

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 273,434百万円 2022年3月期 220,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想等の修正については、本日（2022年11月9日）公表いたしました「2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	17.8	68,500	78.9	69,000	102.4	35,500	△9.2	128.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	295,863,421株	2022年3月期	295,863,421株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	20,060,284株	2022年3月期	20,166,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	275,750,607株	2022年3月期2Q	275,597,151株

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 2022年8月5日に公表いたしました、2023年3月期通期業績予想及び期末配当について本資料で修正しております。具体的な内容につきましては、本日（2022年11月9日）公表いたしました「2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2022年11月9日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績は、上海ロックダウンの影響はあるものの、為替の影響やエネルギー・情報通信事業部門におけるデータセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと及びエレクトロニクス事業部門におけるスマートフォン向け需要が旺盛だったこと、自動車事業部門における半導体不足の低減により、増収増益となりました。

このような状況のもと当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,991億円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益は353億円（同89.6%増）、経常利益は385億円（同130.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は318億円（同85.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[エネルギー・情報通信事業部門]

データセンタ、F T T xに対応した需要が引き続き高いことや為替の影響、ヘリウム不足の影響が想定より低減したこと等により、売上高は前年同四半期比27.6%増の2,160億円、営業利益は同84.2%増の203億円となりました。

[電子電装・コネクタ事業部門]

(エレクトロニクス事業部門)

上海ロックダウンの影響や採算重視の受注戦略を継続しているものの、スマートフォン向けの需要が高いこと及び品種構成の良化に加え、為替の影響等もあり、売上高は前年同四半期比7.6%増の988億円、営業利益は同118.0%増の149億円となりました。

(自動車事業部門)

半導体不足の影響が低減したことや為替の影響等により、売上高は前年同四半期比26.9%増の746億円となった一方、材料費、物流費及び人件費の高騰や下期の新車種立ち上げに伴う先行費用の発生等により、営業損失は30億円（前年同四半期は営業損失19億円）となりました。

[不動産事業部門]

周辺地域の空室率は前年同四半期比で若干上昇したものの、当社施設においては高稼働を維持することができたことにより、売上高は前年同四半期比0.6%増の55億円となった一方、営業利益は修繕費等の増加により同2.6%減の27億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、739億円増加の6,854億円となりました。これは主に、エネルギー・情報通信事業部門における需要増やエレクトロニクス事業部門の季節的要因に伴い、売上債権が増加したこと、及びエネルギー・情報通信事業部門の需要増や自動車事業部門における新車種量産対応などによる棚卸資産が増加したことで流動資産が増加し、加えて米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更に伴い、固定資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、206億円増加の3,885億円となりました。これは主に、エレクトロニクス事業部門を中心とした支払債務の増加や米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、533億円増加の2,969億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月5日に公表いたしました通期の業績予想及び期末配当予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日(2022年11月9日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,041	85,595
受取手形、売掛金及び契約資産	144,878	172,108
棚卸資産	112,632	142,188
その他	21,217	22,173
貸倒引当金	△628	△711
流動資産合計	369,141	421,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,829	79,066
機械装置及び運搬具(純額)	56,396	58,536
その他(純額)	37,904	48,898
有形固定資産合計	174,130	186,500
無形固定資産		
のれん	6,878	8,658
その他	8,535	10,833
無形固定資産合計	15,413	19,491
投資その他の資産		
投資有価証券	29,100	30,719
その他	23,890	27,466
貸倒引当金	△127	△125
投資損失引当金	△20	—
投資その他の資産合計	52,843	58,060
固定資産合計	242,385	264,050
資産合計	611,526	685,402
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,841	82,671
短期借入金	71,014	69,656
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	5,514	5,737
関係会社事業損失引当金	1,865	1,949
その他の引当金	989	1,431
その他	47,195	43,647
流動負債合計	198,418	215,091
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	110,477	114,861
その他の引当金	267	186
退職給付に係る負債	10,537	10,788
その他	18,170	27,527
固定負債合計	169,451	173,362
負債合計	367,869	388,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	28,054	28,070
利益剰余金	126,530	156,121
自己株式	△10,575	△10,467
株主資本合計	197,085	226,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118	1,193
繰延ヘッジ損益	△714	1
為替換算調整勘定	25,385	47,137
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△1,697
その他の包括利益累計額合計	23,407	46,634
非支配株主持分	23,165	23,515
純資産合計	243,657	296,949
負債純資産合計	611,526	685,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	328,093	399,067
売上原価	266,150	314,038
売上総利益	61,943	85,029
販売費及び一般管理費	43,346	49,777
営業利益	18,597	35,252
営業外収益		
受取利息	148	202
受取配当金	228	343
為替差益	141	2,881
持分法による投資利益	670	1,748
その他	791	657
営業外収益合計	1,979	5,831
営業外費用		
支払利息	1,269	1,350
その他	2,592	1,205
営業外費用合計	3,861	2,556
経常利益	16,715	38,527
特別利益		
関係会社株式売却益	5,513	4,155
子会社清算益	—	169
受取保険金	133	—
その他	1	381
特別利益合計	5,648	4,705
特別損失		
子会社清算損	—	1,289
事業構造改善費用	222	606
関係会社株式評価損	—	114
減損損失	272	79
その他	108	108
特別損失合計	602	2,196
税金等調整前四半期純利益	21,761	41,036
法人税等	3,998	8,560
四半期純利益	17,763	32,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	575	686
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,188	31,790

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	17,763	32,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	81
繰延ヘッジ損益	228	716
為替換算調整勘定	△1,599	20,543
退職給付に係る調整額	579	598
持分法適用会社に対する持分相当額	722	1,742
その他の包括利益合計	△189	23,680
四半期包括利益	17,574	56,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,791	55,017
非支配株主に係る四半期包括利益	783	1,138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,761	41,036
減価償却費	14,408	14,674
減損損失	272	79
のれん償却額	378	574
受取利息及び受取配当金	△377	△546
支払利息	1,269	1,350
為替差損益 (△は益)	276	△980
持分法による投資損益 (△は益)	△670	△1,748
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,413	△4,155
子会社清算損益 (△は益)	—	1,120
事業構造改善費用	75	302
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,606	△12,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,529	△20,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	410	△188
その他	2,020	△8,823
小計	13,273	9,677
利息及び配当金の受取額	1,258	1,078
利息の支払額	△1,262	△1,354
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,177	△7,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,093	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,149	△9,249
有形及び無形固定資産の売却による収入	381	526
投資有価証券の売却による収入	4	431
投資有価証券の取得による支出	△450	△862
関係会社株式の売却による収入	—	5,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△299	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,434	—
その他	△271	△2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,350	△6,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,177	△17,264
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	15,188	27,209
長期借入金の返済による支出	△17,444	△10,619
配当金の支払額	—	△2,764
社債の償還による支出	△10,000	—
その他	△1,389	△1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△4,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	4,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,668	△5,557
現金及び現金同等物の期首残高	74,164	90,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,832	84,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「リース」(ASU第2016-02号)の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より、当社グループの米国会計基準を採用する在外子会社は、「リース」(ASU第2016-02号 2016年2月25日)を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。当該会計基準の適用にあたっては、当社グループは経過措置として認められている本基準適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において有形固定資産の「その他」が12,296百万円、流動負債の「その他」が2,818百万円、固定負債の「その他」が9,550百万円それぞれ増加しています。なお、この基準の適用による四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大により、当社グループの中国地域における工場の操業度が低下する等の影響があり、感染拡大による影響も長期化しております。当社グループが属する産業の経済においても、影響が引き続き、一定期間継続すると認識していることから、2023年3月期第1四半期決算短信の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りの前提について重要な変更はありません。

(ウクライナをめぐる現下の国際情勢に係る会計上の見積りについて)

当社グループは、ウクライナ国内に自動車事業部門の生産工場を有しており、2021年度において当該工場の操業を一時的に停止しておりました。当第2四半期連結会計期間末日時点においては、操業を再開しているものの、操業の一時停止等の予断を許さない状況が続いております。

会計上の見積りにおいては、最新のウクライナ情勢を反映させ、見積りを行っており、ウクライナをめぐる現下の国際情勢は、引き続き不確実であり、収束時期も未定であることから2023年3月期第1四半期決算短信の（追加情報）に記載したウクライナをめぐる現下の国際情勢に係る会計上の見積りの前提について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(エネルギー事業に係る簡易吸収分割)

当社は、2022年10月1日に株式会社フジクラエナジーシステムズを承継会社とした簡易吸収分割を実施しました。本会社分割により、当社が保有していた送電・メタルケーブル事業は、株式会社フジクラエナジーシステムズに承継されました。また本会社分割は、連結グループ内での簡易吸収分割であり、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	169,209	91,827	58,797	5,462	2,798	328,093	—	328,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332	308	—	—	144	784	△784	—
計	169,541	92,135	58,797	5,462	2,942	328,877	△784	328,093
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,997	6,845	△1,938	2,748	△56	18,597	—	18,597

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	215,984	98,769	74,628	5,496	4,190	399,067	—	399,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	659	—	—	273	1,408	△1,408	—
計	216,459	99,428	74,628	5,496	4,464	400,475	△1,408	399,067
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,252	14,923	△3,044	2,677	444	35,252	—	35,252

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。